

平成26年度（第4事業年度）

事業報告及び附属明細書

自 平成26年 4月 1日

至 平成27年 3月31日

公益財団法人 日本女性学習財団

I. 公益目的事業

生涯学習の振興及び活性化支援事業

平成 26 年度は、本財団の目的である「男女共同参画社会の形成に資する生涯学習及び次世代育成の振興に寄与する」事業の円滑なる進展を図るため、国内外の動向を踏まえた最新の情報提供に努めるとともに、事業領域・内容の工夫、広報活動の強化、関係機関・団体との協力連携を通し、当面する諸課題について各学習事業、管理運営、その他の事務を遂行した。

特に、これまでの女性の生涯にわたるキャリア形成支援に関する調査研究ならびに人材育成の知見を踏まえ、「キャリア人財プラットフォーム（仮称）」設立に関する研究に注力するとともに、女性専用シェアオフィスを設置し、女性の自立支援に努めた。

1. 研究調査

(1) 「キャリア人財プラットフォーム（仮称）」に関する研究（新規）

これまで実施してきた女性の生涯にわたるキャリア形成に関する研究やキャリア形成支援者育成講座の成果を活かし、「キャリア人財プラットフォーム（仮称）」設立に向けて、委員会を立ち上げた。上期は、プラットフォームの運用に関して検討し、下期は、プラットフォームの基盤となるキャリア形成支援士認定のためのプログラムに取り組んだ。

委員：稲葉昭英（委員長）、市川望美、菊池朗子、中村香、福沢恵子、安田順

内容：a. 研究委員会（4回）

第1回：4月17日、第2回：5月22日、第3回：7月3日、
第4回：平成27年3月4日

b. 「日本女性学習財団フューチャーセッション Vol.1」開催

趣旨：シェアオフィス開設にあたっての意見徴収

対象：女性のキャリアに関心のある方

講師：市川望美

日時：6月28日 参加者：11人

c. 女性のためのシェアオフィス「オフィス We learn」開設

趣旨：女性たちのビジネスチャンスとネットワークの拡大

対象：起業を目指す女性、都心に事務所を必要としている女性起業家等、働く女性限定（20歳以上）

開設日：9月1日 定員：30人

サービス内容：オートロック入退室・有線 LAN 完備・電話転送・郵便物転送・個人ロッカー・法人登記可

d. (公財) 日本女性学習財団認定キャリア形成支援士養成講座実施及び認定

対象：3年以上の就業経験をもち、女性のキャリア形成支援に関心のある女性

日時：12月7日 参加者：28人

講師：福沢恵子、大崎麻子

認定授与式：平成27年2月21日～3月7日

認定者：28人（認定期間平成27年3月1日～平成29年3月31日）

(2) 女性の教育・学習活動史研究

男女共同参画社会の実現に向けた実践や研究を自らの視点でまとめたレポートを募集し、「日本女性学習財団賞」として優秀作品を表彰した。また、『受賞レポート集』を発行し、広く公開した。

委員：足立則夫（委員長）、渥美由喜、金子幸子、倉持伸江、理事長

内容：a. 委員会（2回）

第1回：4月14日、第2回：11月10日（選考委員会）

b. 財団賞応募のための説明会

日時：6月5日 参加者：11人

講師：小平陽一

c. 応募レポート数 36篇

大賞1篇、奨励賞2篇、選考委員特別賞3篇を選考

d. パネルフォーラム（選考結果報告会）

日時：平成27年3月7日 参加者：19人

内容：贈呈式と受賞者・選考委員によるパネルディスカッション

e. 記録集『学びがひらく vol.4』平成27年3月発行

制作部数：500 定価：953円＋税

(3) 東日本大震災復興支援事業

東日本大震災に関連する記録を収集すると共に、ホームページ上で“被災地の女性・子ども支援”に関する情報を発信した。また、復興支援に取り組む女性団体等とのコラボレーション・セミナーを継続して実施した他、10月より「カタールフレンド基金」プロジェクトに参画している。

内容：a. 財団HPで月1回“被災地の女性・妊産婦・子ども支援”の情報を掲載

b. 月刊「We learn」平成27年3月号で、「災害・復興とジェンダー」を特集

c. コラボレーション・セミナーを、「いわて男女共同参画サポーターの会気仙ブロック」（岩手県）と協働で開催（後掲）

d. 10月より「カタールフレンド基金」プロジェクトを開始

（男女共同参画と災害・復興ネットワークとの連携）

内容：平成27年3月開催の「第3回国連防災世界会議」に向けての政策提言活動、同世界会議パブリックフォーラムへの参加、および日本における防災に関する人材育成プログラムの検討（6階「オフィス We learn」内に事務局開設）

期間：10月～平成27年6月

*第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム参加

a. タイトル：女性の力で変革を ―男女共同参画と災害リスク削減

b. 日時：平成27年3月18日 参加者：227人

c. 内容：基調提案、事例発表、基調講演、リレートーク

d. 講師：堂本暁子、シェリル・アンダーソン、モリー・フォード、池田恵子

2. 人材育成事業

(1) 女性のキャリア形成支援者育成講座

(とよなか男女共同参画推進センター<(一財)とよなか男女共同参画推進財団>と共催)

平成22年度作成の『女性のキャリア形成支援ハンドブック』をテキストに、キャリア事情(現状・課題・展望)の講義と学習支援のワークショップを組み合わせ、キャリア支援者としての力量形成のための講座を開催した。なお、今年度は地方開催の要望に応え、「とよなか男女共同参画推進センター」(大阪府)とのコラボレーション・セミナーとして実施した(後掲)。

(2) 子育て支援者育成講座(NPO法人東京学芸大こども未来研究所と共催)

社会や家族の変化に伴って子どもの育ちや家庭教育に発生している新たな課題について、講義とワークショップを組み合わせ、子育て支援者育成の講座を開催した。

- 内容：a. タイトル：子育て支援パワーアップセミナー 今だから!地域でいかそう、あなたのチカラ(こどもパートナー認証講座)
b. 対象：子育て支援やまちづくりに携わる方、定員30人
c. 日時：9月11日 参加者：14人
d. 講師：松田恵示、田代和美、安部芳絵

(3) 情報事業担当者支援講座(NPO法人全国女性会館協議会と共催)

女性関連施設等の情報事業担当者、図書館員、その他男女共同参画に関する情報発信に関心のある人を対象に、情報発信の新しい仕組み等を学び、ネットワーク化をサポートする講座を開催した。

- 内容：a. タイトル：地域における男女共同参画に関する研修事業
情報事業をコーディネートする!
b. 対象：女性関連施設の情報事業担当者、図書館員など、定員30人
c. 日時：10月8・9日 参加者：延べ31人
d. 講師：森未知、石川敬史、青木玲子、奥田公恵、理事長

3. 情報提供

(1) 月刊「We learn」発行

男女共同参画の普及啓発のための専門情報誌として女性の生涯学習及び次世代育成の全国的・国際的な課題を明らかにし、研究及び実践事例に関する情報を収集・提供した。今年度4月号より毎号特集テーマを組んでいる。

- ① 総発行部数 13,200部
(1,200部/月、年11回発行)
② 販売部数 5,022部 贈呈・交換部数 2,970部
事業配布 1,780部
③ 「We learn」モニターの委嘱：16人

④ 特集テーマ

平成 26 年 4 月号	超高齢社会時代へ
5 月号	子どもの育ちを支える大人の役割
6 月号	働くことの“いま”
7 月号	持続可能な社会の形成に向けて
8 月号	女性アスリートはいま
9 月号	情報をつなぐ
10 月号	若年女性はいま
11・12 月号	学校教育とジェンダー ー家庭科共修 20 年を迎えて
平成 27 年 1 月号	北京世界女性会議から 20 年
2 月号	女性と起業
3 月号	災害・復興とジェンダー

(2) ホームページによる情報提供

ホームページ・フェイスブックでタイムリーに財団主催事業を中心とした情報提供をした。ホームページアクセス数：平成 26 年度 52,681 件(前年度 45,945 件)

(3) パネル等普及啓発資料の作成・普及

① パネルの貸出

貸出件数：7 件 パネル一部複製販売：1 件

② 東京ウィメンズプラザフォーラムへの展示参加

日時：平成 11 月 7 日、8 日

(4) 資料の整備・情報公開

① 「スペース We learn」の利用促進

9 月より、夜間利用を可能にし、利用促進を図った。

② 「ぶっく・とーく」開催

「スペース We learn」利用促進のために、月刊「We learn」に関連した本の著者等を招き、「ぶっく・とーく」を実施した。

対象：テーマに関心のある方 各回定員 20 人

内容：第 10 回 6 月 18 日 『ふたりのママから、きみたちへ』

話し手：東小雪&増原裕子、聞き手：千田有紀、参加者 25 人

第 11 回 9 月 18 日 『お嬢さん、空を飛ぶー草創期の飛行機を巡る物語』

話し手：松村由利子、聞き手：青木玲子、参加者 28 人

第 12 回 平成 27 年 2 月 18 日 『わたしは 13 歳、学校に行けずに花嫁になる。』 話し手：久保田恭代、聞き手：理事長、参加者 32 人

③ 保管図書・財団資料のデータ化など

70 年史編纂で使用した財団資料をアーカイブ化するために、国立女性教育会館及び専門家の協力を得て、検討を進めた。公開を前提として、社会教育関連資料については国立教育政策研究所 社会教育実践研究センターへ、写真資料については国立女性教育会館にそれぞれ寄贈した。

4. 関係諸団体との連携支援

女子会館内団体との情報交換を行った他、国際婦人年連絡会・全国女性会館協議会・社会教育団体振興協議会、男女共同参画と災害・復興ネットワーク等に加え・連携して、全国的・国際的な活動に参画・参加するとともに、全国各地からの要望に応じて連携・支援を行った。

(1) コラボレーション・セミナー

財団が開発したプログラムを基に、各地の団体・機関等と協働で地域のニーズに沿ったセミナーを実施するもので、協働先を公募し、応募5件から2件を採択した。なお、今年度実施2件のうち、東日本大震災復興支援事業の一環として、復興支援に取り組む「いわて男女共同参画サポーターの会気仙ブロック」（岩手県）と協働で開催した。

内容：a. テーマ：女性のキャリア形成支援

タイトル：「女性のための就労支援者」向けセミナー
ー支援者の役割と課題

協働先：（一財）とよなか男女共同参画推進財団＜大阪府＞

日時：7月25日 定員：30人、参加者：31人

講師：大槻奈巳

b. テーマ：地域活動支援

タイトル：市民力パワーアップセミナー ～みんなの思いを形にしよう！
“コミュニティスペース作成ワークショップ”

協働先：いわて男女共同参画サポーターの会気仙ブロック＜岩手県＞

日時：10月5日 定員：30人、参加者：12人

講師：服部篤子

(2) 日本女子会館内外団体との連携

①ベトナム女性ユニオン幹部財団見学受け入れ

（国立女性教育会館との連携）

対象：ベトナム女性ユニオン幹部 2人

日時：7月2日

②こども支援士認証講座＜アフタースクール＞

（NPO法人東京学芸大こども未来研究所との共催）

テーマ：アフタースクールにおいて子どもとかかわりあう力をつける。

対象：こどもパートナー認証講座を受講した方

日時：7月26日～8月24日 参加者：19人

③105位からの挑戦＜「女性が輝く社会に向けた国際シンポジウム」シャイン・ウィークス公式サイドイベント＞

（NPO法人日本BPW連合会、BPW東京クラブとの共催）

テーマ：ジェンダーギャップ指数（GGGI）105位の現状改善にむけて、GGGIの4指標である政治、経済、教育、健康の各専門家による徹底討論から、女性が活躍しやすい日本に向けて方向を示す。

対象：関心のある方

内容：パネルディスカッションと交流会（理事長がパネリストとして参加）

日時：9月16日 参加者：50人

④平成26年度「アジア・太平洋地域における男女共同参画推進官・リーダーセミナー」研修生受入

（国立女性教育会館との連携）

テーマ：ジェンダーの視点から見たICT

対象：アジア5カ国の女性リーダー 9人

日時：10月1日

⑤群馬大学女性研究者研究活動支援事業地域連携シンポジウム「女性力＝未来力 ～群馬から発信する男女共同参画～」への後援

対象：群馬大学教職員及び学生、県内の関係行政機関、産学連携企業、一般の方

内容：基調講演（理事長）、およびパネルディスカッション

日時：11月18日 参加者：212人

⑥シンポジウム「まだ104位!? ジェンダーギャップ指数の改善に向けて第2弾」開催

（NPO法人日本BPW連合会との共催）

テーマ：ジェンダーギャップ指数（GGGI）104位の現状改善にむけて、ジェンダーギャップ指数をEU並みに縮小することができるか提言をまとめる。

対象：関心のある方

内容：パネルディスカッションと交流会（理事長がパネリストとして参加）

日時：平成27年2月1日 参加者：30人

⑦「カタールフレンド基金」プロジェクト（前掲）

（男女共同参画と災害・復興ネットワークとの連携）

⑧関連団体の会議への参加

a. NPO法人全国女性会館協議会：総会出席（学習事業課員）

全国大会出席（理事長、学習事業課課長）

b. 国際婦人年連絡会：総会、全体会他（学習事業課長）

c. 社会教育団体振興協議会：総会、幹事会他（常務理事）

d. 男女共同参画と災害・復興ネットワーク ワーキンググループ（理事長）

⑨自治体等への職員派遣

6月7日 世田谷区男女共同参画センター「平成26年度区民企画協働事業」
審査会審査委員（学習事業課長）

10月22日 川崎市男女共同参画センター「職員研修講座」講師（同上）

10月26日 熊本県「男女共同参画社会づくり地域リーダー育成事業」講師（同上）

(3)生涯学習等公益事業を行う非営利団体に活動拠点を提供し支援する事業

生涯学習や男女共同参画社会の発展のため活動している団体支援事業として日本女子会館の施設を低料金で賃貸している。平成 26 年度は 6 団体、約 216 坪と変動がなかった。

対象団体と面積は以下のとおりである。

	テナント名	階	坪
1	公益社団法人 長寿社会文化協会	1 階	45.29
2	特定非営利活動法人 全国女性会館協議会	1 階	5.73
3	一般社団法人 農山漁村女性・生活活動支援協会	4 階	17.41
4	特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会	4 階	22.89
5	公益財団法人 さわやか福祉財団	7 階	109.76
6	一般社団法人 国際女性教育振興会	8 階	14.09
	計		215.17

II. 収益事業

平成 26 年度の収益事業収入は 101,405,947 円、経常費用支出は 51,486,087 円であり、収支は 49,919,860 円となり、前年度収支と比較し 6,922,054 円のプラスであった。

公益目的事業会計、法人会計を含む経常収支は、収入:156,222,338 円、支出:152,169,189 円、収支:4,053,149 円の黒字となった。引き続き次年度へ向けて、備品消耗品等の日常経費、ビル事業の諸経費の削減を進めていく。

なお、費用支出総額のうち公益目的事業の占める割合は 58.85%で 50%を超えており、公益財団法人としての基準を満たしている。

1. 日本女子会館建物の賃貸事業

(1)新規入居テナント（定期建物賃貸借契約）

- ①平成 26 年 9 月、郵船ロジネット(株)が 4 階「事務室 5」21.43 坪へ入居。
- ②平成 26 年 9 月、マツダロジスティクス(株)が 6 階「事務室 2」25.45 坪へ入居。
- ③平成 26 年 10 月、6 階「オフィスウィラール」の一部を仕切り、「カタールフレンド基金」事業の事務局として使用開始。賃料は、同基金より手当てされる。

(2)入居テナントの館内移転

- ①平成 26 年 4 月、(株)ゼネラルアサヒが 4 階「事務室 1」より 6 階「事務室 1」51.49 坪へ移転。
- ②平成 26 年 6 月、(一社)文教施設協会が 4 階「事務室 5」21.43 坪より 4 階「事務室 1」16.54 坪へ移転。

期首に 51.49 坪あった空室は、9 月に解消し、期末にはテナント契約率 100%を維持している。今後は、既存テナントの契約更新時に賃料改定協議を進めることとする。

2. 日本女子会館の維持経営

(1) 日本女子会館建物の維持管理

前年度清水建設(株)を訪問し、以前行った建物調査結果を基に修繕計画の見直しについてアドバイスを受け、これを基に建物設備更新積立資産の増額を決定し、計画的に建物老朽化対策を進めることとした。今後、老朽化に起因する直接的に被害をもたらす恐れのある改修・更新を最優先事項として対応する。設備等の一般的な耐用年数を根拠とする定期的更新は行わず、故障発生時に修理対応の可否を判定して、更新について判断することとした。ただし、水廻りの設備、器具・機械については、経年劣化による突如の作動/機能不良等は、二次被害が想定されるため、基本的に耐用年数を根拠とする計画的更新を前提とする。建築改修工事については、日常的に目視点検を行い、漏水/防水面に注意を払い、劣化等の確認ができたもの、及び部材の落下等による人的被害の恐れがあるものから順次更新していくこととした。平成 26 年度の主な更新工事は、1 階及び 7 階空調機の室外機制御基板更新(174,960 円)、洗浄便座 3 台更新(218,160 円)、トイレブース蝶番 3 カ所更新(43,200 円)、3 階バルコニー面窓シール更新(49,680 円)、1 階天井裏上水配管更新(54,000 円)、3 階バルコニー出入口ドアクローザー交換(25,488 円)1 階男子トイレフラッシュバルブ交換(51,160 円)、2 階 B 階段防火扉ドアクローザー交換(31,320 円)、地階女子トイレ配水管トラップ交換(25,920 円)、合計 673,888 円であった。

(2) (新)日本女子会館ビル調査検討のためのワーキンググループ

平成 24 年 8 月 30 日に第 1 回委員会開催後、平成 26 年度は 4 月、8 月、12 月と全 3 回開催した。大手デベロッパーとコンサルタント契約を締結し、建て替えを想定した場合のビルコンセプト等について、周辺地域開発の動向、ビル用途、収支、問題点、課題等について広範囲な議論を行った。

Ⅲ. 管理部門

1. 理事会

開催日/場所	議題・報告事項	審議結果
第1回理事会 平成26年5月23日 日本女子会館	<p>議題</p> <p>(1) 理事の辞任及び後任候補の推薦について</p> <p>(2) 平成25年度事業報告書(案)について</p> <p>(3) 平成25年度収支決算書(案)について</p> <p>(4) 平成26年度定時評議員会の日程及び議案について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) (新)日本女子会館ビル調査検討のためのワーキンググループについて</p>	承認 承認 承認 決定
平成26年6月12日 書面による同意	<p>提案(提案者:理事 藤井俊一)</p> <p>(1) 代表理事:村松泰子とする</p>	議決承認
第2回理事会 平成26年10月3日 日本女子会館	<p>議題</p> <p>(1) 平成26年度上半期事業の実施状況について</p> <p>(2) 理事が財団と取引する場合の承認について</p> <p>(3) カタールフレンド基金プロジェクトについて</p> <p>(4) 理事の辞任について</p> <p>報告事項</p> <p>(1) (新)日本女子会館ビル調査検討のためのワーキンググループについて</p>	承認 承認 承認 承認
第3回理事会 平成27年3月23日 日本女子会館	<p>報告事項</p> <p>(1) 平成26年度下半期の事業の実施状況について</p> <p>(2) (新)日本女子会館ビル調査検討のためのワーキンググループについて</p> <p>議題</p> <p>(1) 平成27年度事業計画(案)について</p> <p>(2) 平成27年度収支予算書(案)について</p> <p>(3) 建物設備更新積立資産の増額について</p> <p>(4) 評議員選定委員会委員選任及び評議員候補者案作成について</p> <p>(5) 旅費規程改定(案)について</p>	承認 承認 承認 承認 承認

2. 評議員会

開催日/場所	議 題	審議結果
定時評議員会 平成 26 年 6 月 12 日 日本女子会館	議題 (1)平成 25 年度事業報告及び決算書の承認について (2)理事の辞任及び選任について 理事 1 名 辞任 (大野 曜) 理事 1 名 就任 (村松泰子) 報告事項 (1)平成 26 年度事業計画及び収支予算書について (2)(新)日本女子会館ビル調査検討のためのワーキンググループの審議概要	可決承認 可決承認

事業報告の附属明細書

平成 26 年度事業報告には、「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、定款第 11 条(2)に規定する事業報告の附属明細書は作成しない。